慶應義塾大学学術情報リポジトリ
Keio Associated Repository of Academic resouces

Title	序
Sub Title	Preface
Author	竹森, 俊平
Publisher	慶應義塾経済学会
Publication year	1997
Jtitle	三田学会雑誌 (Keio journal of economics). Vol.90, No.2 (1997. 7) ,p.199(1)- 205(7)
JaLC DOI	
Abstract	
Notes	小特集 : 直接投資の理論研究, 実証研究の新展開
Genre	Article
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00234610-19970701-0001

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

「三田学会雑誌」90巻2号（1997年7月）

序

慶應義塾経済学会は，1996年12月26日，27日の2日間にわたり，「直接投資の理論研究，実証研究の新展開」というテーマでコンファレンスを行なった。この小冊子に収録したのは，コンファレンスで報告された全論文である。

周知のように，「直接投資」あるいは「多国籍企業」という研究テーマは，幅広い分野にまたがる多くのIssuesを含んでいる。たとえば唯一の教科書というべき，Cavesの *Multinational Enterprise and Economic Analysis, 2nd Edition* (1996) は，10章に分けてこのテーマを論じているが，そこでは「産業組織論」，「国際貿易論」，「企業の理論」，「金融論」，「経済発展論」，「公共経済学」，「労働経済学」など，経済学の主要分野をほぼ網羅する研究が幅広く紹介されている。

こうした数多くのIssuesの中で，日本の研究者は特にどのようなIssueに注目しているのだろうか？　理論研究と実証研究との注目がオーバーラップする領域はあるのだろうか？　それとも，理論研究と実証研究の関心は，別の方向に向けられているのだろうか？　コンファレンスを組織するにあたっての，筆者の問題意識はこのようなものであった。幸いなことに，学内，学会からの参加者と12本の報告論文に恵まれ，コンファレンスは日本における直接投資の研究の方向性を見る上で，有意義なものになったと思う。

言うまでもないことだが，報告論文はそれぞれ独立した研究で，独自のテーマをもっている。しかし整理のために，あえて乱暴をおそれず，テーマの関連性をもとめていくと，これらの論文を通してつぎの3つの中心的な研究課題が浮かび上がると思われる。

第1は，多国籍企業の「参入」，「退出」の実証研究を通じ，「企業の行動はどのように決定されるのか」という経済学にとってきわめて重要な問題に光をあてるという研究課題である。多国籍企業の「参入」を考える上では，DunningによるOLIフレームワークは避けて通ることのできない重要な視点である。しかし，経済資源（O），立地条件（L），内部化の利益（I）のそれぞれについて，具体的にはどのような要因が，多国籍企業の「参入」の決断にあたって重要な役割を演ずるのか？　またOLIフレームワークに含まれない，「参入」の決断に影響する要因（たとえば企業の金融構造）があるのではないか？　多国籍企業の「退出」の問題は，単純に「参入」の問題の裏返しとして考えてよいのか？　コンファレンスで報告されたいくつかの実証研究には，こうした問題意

識が共通していたと思われる。

これまで「戦略的貿易政策」や「政治学的モデル」の理論によって，外国企業とそれに対して政策を行使する自国政府の間で行なわれるゲームがしばしば分析されてきた。この設定の下で，もし外国企業が自国政府の政策を逃れるために「直接投資」というオプションを持つとしたら何が起こるだろうか？　第2の中心的な研究課題として挙げられるのは，「直接投資」というオプションを導入したより複雑で現実的な設定の下での，これまでの国際貿易理論の成果の再検討である。コンファレンスで報告されたいくつかの理論研究には，こうした問題意識が共通していた。

第3の中心的な研究課題は，わが国と世界経済，とくにアジア地域との経済連関が，直接投資を媒介として急速に強まっているという，現実経済についての認識を背景にもっている。たとえば，

①1995年における，日系海外現地法人従業員の国内従業員に対する比率は，輸送機械産業で 47.3%，電気機械産業で37．8%に達している。**(深尾・岳論文)**

②1991年における居住する日本人の総輸出が2996億ドルであるのに，日系海外子会社の総売り上げは4982億ドルにのぼっている。**(木村論文)**

といった事実が示すように，わが国経済のグローバル化は著しいものがある。こうした国際的連関の実態を把握するためにより適切な指標は何か？　また国際連関が進展するメカニズムは，理論的にどう捉えることができるか？　国際連関が進展するプロセスは具体的にはどのようなものか？コンファレンスで報告されたいくつかの理論研究と実証研究には，このような問題意識が共通していた。

この小冊子では，12本の報告論文を，上に挙げた3つの中心的な研究課題によって分類し，第1部：「MNEの参入と退出」，第2部：「直接投資と通商政策」，第3部：「MNEと国際連関」，の3部に分けて掲載する。

第1部　MNEの参入と退出

周知のように，OLIフレームワークの考える「立地の選択」は，国内と海外を含む候補地からの企業の最適選択の問題である。したがってこのような観点から，国内と海外の立地選択は統一的に実証分析されることが望ましいが，**深尾・岳論文**は，日本の電気メーカーの内外立地のデータをもとに，コンディショナル・ロジット・モデルによって，まさにそのような，日本企業の統一的な内外の立地選択の問題を扱っている。またこの論文は，「Push」要因（海外立地を選ぶ要因）としての「賃金格差」と，「Pull」要因（国内立地を選ぶ要因）としての「集積の利益」をともに考慮している点でも従来の研究と異なる。分析の結果は，Push要因（賃金格差）の重要性を裏付けており，今日の日本企業の立地の海外シフトを考える上で重要な発見と言える。

深尾・岳論文と同様に**若杉論文**も，日系多国籍企業の立地選択に影響を与える「市場要因」に注目しその実証分析を行なっている。日本企業の，①「アメリカ」，「ヨーロッパ」，「東アジア」地域

間の最適立地の選択，②東アジア地域内における最適立地（国）の選択，という2段階の選択問題を考え，決定要因に関する実証を行なった結果として，日本企業を引きつける要因としての「低賃金」，「貿易制限」，「市場成長」の重要性が明らかになっている。他面，同論文は，日本企業の直接投資行動が経営資源上の優位（O）にも依存するという点にも注目して，「企業特殊要因」に関する実証分析を行なっている。その結果，輸出比率や広告費比率の高さなどが，直接投資に正の効果をもたらすことが明らかにされている。

竹森・中野論文は，資金の出し手と企業の間にエージェンシー問題が存在することにより，自己資産の大きい企業はリスクの大きい投資をより有利に行なうことができるという，Townsendの洞察を基礎にして，地価の高騰期における対日直接投資と，それを行なった外資系の親会社の自己資産との関係に関する，理論と実証の分析を行なっている，「対日直接投資の判断にあたり，日本の地価が高いことは，自己資産に恵まれた外資系企業に対しては不利な要因として働かないが，恵まれない外資系企業には不利な要因として働く」というのが，この論文の中心的な主張である。

多国籍企業が事前に自己の優位性について完全な知識をもち，合理的な計算にもとづいて参入を決定するという「決定論的」な考え方に対する疑問が，**洞口論文**の出発点である。この疑問にもとづき，同論文は，個々の多国籍企業は，実際に操業を行なうことを通じて，はじめて自己の優位性の存在の有無を知りうるという，「限定された合理性」にもとづいた考え方を提唱している。この考え方にもとづけば，多国籍企業の「退出」行動についてのデータは，多国籍企業の学習過程（自己の優位性が現実には存在しないことを認識するまでの学習過程）をわれわれが知る上で格好の材料と言える。実際に同論文の対米進出を行なった日系企業の「退出」のデータにもとづいた実証研究は，「限定された合理性」の考え方から導出された2つの仮説を検証している。

第2部　直接投資と通商政策

清野・古沢論文では，自国に対して輸出を行なう外国企業，自国政府，自国の国内企業，の3者の間で行なわれるゲームを理論的分析の対象としている。このとき自国政府は，外国企業の輸出価格が基準価格を下回るときには反ダンピング税をかける，という行動にでるが，これに対抗して，外国企業にはいくつかの選択がある。第1に，外国企業は，輸出を直接投資（現地生産）に切り換えることにより，反ダンピング税の問題をあたまから回避する，という選択ができる。また第2に，もし直接投資を行なわないならば，反ダンピング税をかけられても基準価格を下回る価格をあえて選ぶか，もしくは「回避行動」をとるか，という選択がある。一方，国内企業には，外国企業との間の共謀（Collusion）をはかるという選択がある。このように，「直接投資」や「共謀」のオプションを考えることで，この論文は，戦略的貿易政策の理論的枠組を拡張し，さまざまな理論的可能性を導出している。

藤田論文は，清野・古沢論文と類似した問題意識をもっている。この論文の目的は，自国のロー

カル・コンテント政策と反ダンピング政策の併用が生む，自国の厚生効果の理論的分析であるが，この論文は，清野・古沢論文と同様に，外国企業が反ダンピング税を回避する行動をとるか，とらないかについて，明示的な条件を導出している。また，前論文の設定と異なり，外国企業は「直接投資」の決定をすれば自動的に反ダンピング税を回避できるのではなく，中間財の供給源を外国生産者からより非効率な自国生産者に転換するというコストを払いながら，自国政府の要求するローカル・コンテント要求を満たしたときにはじめて，反ダンピング税を回避できる。こうした設定の下で，同論文は，ローカル・コンテントの要求水準と自国の厚生水準の変化との間に，不連続な関係があることを明らかにしている。

津曲・柳川論文は，国際経済学の分野で近年研究が進んでいる「政治経済学モデル」を，自国政府による保護貿易政策の決定の問題の理論的検討に用いている。自国政府による保護貿易政策の決定は①自国の生産者，②自国の消費者，③外国の生産者，という3つのグループによるロビイングの影響の下で行なわれる。また①自国の生産者と②自国の消費者，の2つのグループの間には，後者の場合にかぎり，ロビイングによる利益が一定水準に達しないかぎりは，ロビイング活動を行なわないという行動パターンの違いがある。この2つのグループの間の行動パターンの違いが，この論文の興味深い，「不連続」な，理論的結果の原因である。また清野・古沢論文と同様に，この論文は，直接投資への切り換えによって，外国企業が自国政府の関税を回避することができると想定しているが，外国企業の行動の余地についてはさらに進んだ推論もなされている。すなわち直接投資を行なった外国企業が，今度は自国政府にロビイングを行ない，「他のライバル外国企業に達する関税の引き上げを促がす」という行動にでる可能性も存在するのである。

岩田論文の分析の対象は，他の3つの論文とはまったく異なる。そこでは，多国籍企業が全世界の生産活動における税負担を最少化するために，いかに移転価格を用いることができるかという興味深い問題が 動学モデルにより分析されている。

世界各国の課税制度が異なることを利用して，多国籍企業は，課税額を最少化するように子会社間の利潤の分配を行なうだろう。それを行なう手段が，移転価格である。しかし他方で，子会社に対する中間財の国境を越えた取引は関税の対象ともなるから，移転価格の決定にあたってはこの点も考慮されなければならない。また移転価格による利潤の分配は，各子会社の資本コスト（ここでは現地借入れ，企業内貸付け，金融投資を含めた海外子会社の資本コストが導出されている）に影響し，ひいては，子会社の成長径路を変化させる。このような多様な問題を統一された動学的な理論モデルで検討したのがこの論文の貢献である。

第3部　MNEと国際連関

木村論文は，海外進出を急速に進めているわが国の企業の活動を総括的にとらえるための指標として，「居住者概念」にもとづき構築されたこれまでの国民所得統計や国際収支統計に代わる統計

体系，すなわち「企業国籍アプローチ」による統計体系を提唱している。全株式の50％以上が日系所有という基準で「日系企業」を定義し その国内と海外の事業所の活動を統合的にとらえたこのような統計は，日系多国籍企業の販路選択を分析する上で，きわめて有意義である。たとえばこの統計を用いれば，アジアの日系子会社の生産物の販路がほぼアジア向けであり，その他の世界向けの販売額はごくわずかであることが一目瞭然となるが，これは「日本企業はアジアを生産拠点として北米やヨーロッパに輸出を行なっている」という通念を揺るがすものである。

木村論文も示唆する，日本と東アジアの「国際的連関」の性質や度合を別の角度から実証したのが**加納・福田論文**である。東アジアの国々は，貿易や直接投資などの実体経済については，日本との結びつきがもっとも強い。その一方で，金融面においては，これらの国々のいくつかが，為替レートをドルにリンクしていることなどを含めて，アメリカとの結びつきがもっとも強い。東アジアの経済と，日本やアメリカとの国際連関の大きさを実証的に確かめるために，ここでは価格変動の連関を統計的に検証するという方法がとられている。「平均物価水準の変動という点では，為替レートのリンクが行なわれている東アジアとアメリカとの連関が最大である一方で，相対価格の変動という点では，実体面の結びつきが強い東アジアと日本との間の連関が最大である」，というのが，この研究の興味深い発見である。

日本と東アジアの間の経済連関の中で，直接投資を含む資本貿易が重要な役割を演じていることは間違いない。**高橋論文**は，より安い労働をもとめて「北」から「南」へと国際資本移動がおこるという設定の下で，「北」における技術発展が，南の製造業の成長や国際資本移動にどのような影響を与えるかという問題を，資本と労働の２生産要素を考慮した内生的成長理論モデルを用いて分析している。このモデルでは，技術開発は「北」の研究開発部門において行なわれるが，その部門が資本集約的であるか，それとも労働集約的であるか，に応じて，国際資本移動の系時的な変化の性質と，南の製造業の成長率とが決まるというのが，同論文の主要な結論である。

「北」から「南」に対する直接投資を通じた技術移転は，直接投資が「南」の経済発展に貢献するルートの中で，もっとも重要であろう。しかし，技術移転は現実にはどのようなプロセスで行なわれているのだろうか？　**浦田論文**の目的は，これまでブラックボックスの中に隠れていた，「直接投資を通じた技術移転のプロセス」を，日本企業の東アジア現地法人のアンケート・データを用いて明らかにしようとするものである。この論文は，技術の性質を，操作，保守点検等の「製造技術」と，設計や新製品開発等の「より高度な技術」の２種類に分け，日本人社員ではなく現地スタッフが技術を管理している場合を，「技術移転の完了」と定義している。この研究からは

①「製造技術の移転については，創業期間が重要な役割を果たす一方で，より高度な技術の移転については，そうでない」。

②「現地の低廉な労働力を利用することを目的としている日本企業の現地法人においては，技術移転は緩慢にしか行なわれない」。

といった興味深い発見が生まれている。

最後にコンファレンスの日程，プログラムを掲載する。

竹　森　俊　平
（経済学部教授）

1996年慶應義塾大学経済学会主催コンファレンス

※▼は共著論文の報告者

●12月26日（木）

座長　大山道広（慶應義塾大学）

報　告		討　論
藤田康範 （慶應義塾大学）	「ローカルコンテント政策とアンチダンピング政策の複合効果」	石川城太 （一橋大学）
古沢泰治▼ （福島大学） 清野一治 （早稲田大学）	「反ダンピング法と企業の国際間共謀：直接投資の役割」	白井義昌 （慶應義塾大学）

座長　吉野直行（慶應義塾大学）

報　告		討　論
木村福成 （慶應義塾大学）	「日系多国籍企業と経済統合」	伊藤元重 （東京大学）
福田慎一▼ （東京大学） 加納　隆 （一橋大学）	「経済統合と価格の国際的連関：東アジアを例として」	中北　徹 （東洋大学）
浦田秀次郎 （早稲田大学）	"Japanese Foreign Direct Investment and Technology Transfer in Asia"	若杉隆平 （横浜国立大学）

●12月27日（金）

座長　岩田一政（東京大学）

報　告		討　論
髙橋孝明 （埼玉大学）	"Innovation Growth and Allocation of Capital"	蓬田守弘 （慶應義塾大学）
津曲正俊 （ボストン大学） 柳川範之▼ （東京大学）	"Endogeneous Political Reaction and FDI"	石川城太 （一橋大学）

座長　佐々波楊子（慶應義塾大学）

報　告		討　論
中野英夫 （高崎経済大学） 竹森俊平▼ （慶應義塾大学）	"Is the High Land Price an Obstacle to Foreign Direct Investment in Japan？"	大瀧雅之 （東京大学）
若杉隆平 （横浜国立大学）	「日本企業の直接投資に関する実証分析」	大東一郎 （明海大学）

座長　中北　徹（東洋大学）

報　告		討　論
深尾京司 （一橋大学） 岳　希明▼ （一橋大学）	「電機メーカーの立地選択：企業データによる実証分析」	浦田秀次郎 （早稲田大学）
洞口治夫 （法政大学）	"Entry, Exit, and Reorganization：Survival and Evolution of Japanese Multinational Subsidiaries in the United States"	長岡貞男 （一橋大学）
岩田一政 （東京大学）	"Transfer Pricing and Foreign Direct Investment"	清野一治 （早稲田大学）